

エネルギーエキスポ 2007 でハノイに代表団を派遣

10月30日から11月2日の4日間、ベトナムエネルギー協会(VEA)等の主催により、第1回国際エネルギーエキスポがベトナム・ハノイ市において開催され、原産協会は代表団(団長:伊藤範久・電事連専務理事)を派遣するとともに、日本連合(原産協会、電事連、原電、日立GE、三菱重工、東芝、JETRO)として出展を行いました。

エキスポには原子力関係では、ベトナムの他、日本連合、フランス、ロシア、韓国、中国が出展。また、インド企業が電力設備を出展しました。

開会式(=写真)には、ハイ副首相以下、政府・関係機関の首脳が出席し、また、伊藤代表団団長がテープカットに参列しました。開会式の後、日本ブースにはベトナム側首脳が訪れ、PWR、BWRのモデル・パネル等を視察しました。

ベトナムの原子力発電導入での日本のプレゼンスを示すため、展示出展と併行して、当協会代表団はミン国会議員(科学技術環境委員長)、ホアン商工大臣、フォン科学技術環境大臣等を表敬訪問し、日本の原子力発電所への視察を要請しました。この結果、ミン国会議員が12月中旬に来日しました。



釜山で第29回日韓セミナー、代表団27名が参加

当協会と韓国原子力産業会議が共催する第29回日韓原子力産業セミナーが10月29、30日の2日間、韓国の釜山市で開催され、日本からは服部拓也・原産協会理事長を団長に、電力、メーカー、研究機関等の専門家27名からなる代表団が参加しました。



新潟県柏崎市にある恋人岬から冬の日本海を望む

韓国からは170名に及ぶ原子力産業界の関係者が参加し、セミナーでは、キム・ジョンシン韓国水力・原子力発電社長と服部理事長が自国の原子力開発状況などについて報告。また、原子力プラントの建設や人材養成、次世代型原子炉などをテーマにしたセッションでの発表や討論が行われました。

代表団は、セミナー終了後、斗山重工業・昌原工場、蔚珍原子力発電所、月城原子力環境管理センターを視察しました。

敦賀市で日台原子力安全セミナー開催



当協会は、11月14日より16日まで、関西原子力懇談会と共催で、「第22回日台原子力安全セミナー・第20回日華原子力連絡会議」を福井県敦賀市で開催しました（=写真）。

セミナーでは、原子力発電所の耐震問題、建設経験、安全文化、高経年化対策、情報の共有化、放射性廃棄物問題をめぐる理解獲得活動などについて、発表、討

議、質疑応答が行われました。台湾側からは、台湾原子力委員会、台湾電力公司などから20名が、日本側からは、電力会社、メーカー、研究機関などから約60名が参加しました。

開会の挨拶で、台湾の原子力委員会副委員長の黄団長は、1978年から原子力発電所を運転しており、今までにその建設や運転にあたり、多くの日本の方々に協力してもらい感謝している旨、述べました。

ロシアの原子力開発の現状と展望で講演会

当協会と協力協定を有するロシアの「クルチャトフ研究所」から、革新エネルギー研究所長のV. クズネツォフ博士が来日、10月4日、当協会にて講演会を開催しました（=写真）。

クズネツォフ博士は、国内外での利用をめざしたロシア型軽水炉 VVER 炉、浮揚型プラント、途上国向けの中小型炉等の開発状況、また、建設が再開された高速炉 BN800 について、分かりやすく説明しました。さらに、ロシアが参画して



いる、INPRO、GNEP、G-IV等の国際協力枠組みについても紹介しました。会議室は、40名以上の参加者で一杯となり、ロシアの原子力開発状況に対する関心の高さがうかがえました。

高レベル処分の進め方についてフランスの関係機関と会合



当協会は、高レベル廃棄物処分が広く社会の理解を得て、進められるためには何が必要かについて調査を進めておりますが、この一環として、11月8、9日、高レベル処分に向けての取り組みが進むフランスを訪問。調査を行いました。フランスにおける処分戦略の具体化に向けて中心的役割を果たしている議会科学技術評価局（OPECST）（=写真）、実施主体の放射性廃棄物管理機関（ANDRA）、原子力庁（CEA）をそれぞれ訪問し、同

国の処分問題に対するこれまでの取り組みや戦略、その根底にある考え方などを伺いました。

フランス側からは、「計画が社会的に受容されるためには、できるだけ広い範囲の公衆に参加してもらうことが必要」、「再取り出し（Retrievability）は、フランスの処分政策の基幹戦略」、「複数のオプションを保持し、オープン性を保つことが重要」などのご意見を頂きました。これらの意見も参考に、当協会は今後、より社会の合意を得ながら、高レベル廃棄物処分を進めていくための取り組みについて、さらに検討していきます。

大学生等対象に、原子力産業セミナーを1月26日に開催

当協会では原子力産業の人材確保の手段として、学生に原子力産業を認知してもらい、原子力産業に対して明確なイメージを持ってもらうこと、原子力産業界と学生とをつなぎ、学生に働く場としての原子力産業の魅力を提示することを目的に、昨年度より「原子力産業セミナー」を開催しています。

今年度は1月26日(土)、新宿エルタワーにて、参加企業・団体によるブース展示、原子力産業の全体像などを紹介する展示、若手/中堅エンジニアによる講演、原子力関連のパンフレットの配布等の内容で開催します。(詳細は、当協会ホームページをご覧ください。)



今年度の原子力産業セミナーのポスター

2月に柏崎市で地震国際シンポ

日本原子力産業協会、日本原子力技術協会、電力中央研究所は、三機関共催で、「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」を、新潟県柏崎市で2月26日、27日の2日間、開催します。

平成19年7月に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎刈羽原子力発電所が被害を受けたことに対し、産業界として原子力発電所の耐震安全性・信頼性向上を図るために、設備の維持・管理および運転管理について、技術的知見を結集するとともに、それらを発電所立地地域をはじめ国民の方々の理解に役立てていただくため、このシンポジウムを開催するものです。シンポジウムでは、地震の影響を受けた機器の健全性評価、地盤変状の影響とその対策、および防災・火災防護に焦点をあて、国内外の専門家が一堂に会し、一般の方の参加を得て開催します。

東京工業大学でIAEA主催 NKM ワークショップ



IAEAが主催する原子力知識管理専門家会合(NKMワークショップ)が10月22日～26日、東京工業大学で開催されました(=写真)。

このIAEAワークショップは、IAEAがNKM役割や重要性、諸活動に対する理解を高め、アジア地域における協力を促進する目的で、東工大や原産協会をはじめとした日本のホスト機関の協力を得て、初めて日本で開催したものです。

原子力知識管理(NKM)とは、原子力に関する知識や情報を管理し活用する概念で、IAEAではその世界的な普及に取り組んでいます。

ワークショップでは、アジア諸国や欧米から専門家が参加して情報交換や意見交換が実施されました。原産協会からは北村担当役が、「日本における原子力産業界のNKMの発展:その歴史」について発表しました。

ワークショップの報告は、IAEAのホームページ(http://www.iaea.org/inisnkm/nkm/events/reg_workshop_2007/summary.htm)に掲載されています。

「原産協会ハンドブッカー 会員人名録2008」刊行

原産協会は、「原産協会ハンドブッカー会員人名録2008」を刊行しました。本書は、当協会会員450社の部長級以上を収めた「会員人名録編」に加え、「資料編」として、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響の概要などを掲載しています。

お問い合わせは情報本部まで。



輸送・貯蔵専門委員会

輸送分野における合理的な規制実現のため、許認可申請手続き合理化等の方策の提言を検討している輸送・貯蔵専門委員会は、設置から1年余を経て、申請窓口の一元化や申請手続きの最適化など、各課題の検討を鋭意進めています。このうち、海外からのMOX輸送に係る申請手続きの合理化に関する課題は、本年1月の輸送規則改訂に要望の趣旨がほぼ反映されました。また申請手続きの最適化に関する課題である、輸送安全解析書の申請ガイド確立についても案をまとめ、関係当局への説明を進めています。また本年6月の委員会で、輸送容器の製作にかかる品質管理指針見直しに関する課題を追加し、改善案をまとめて規制当局に提案するなど、産業界としての提言活動を活発に展開しています。

原産協会職員が柏崎刈羽原子力発電所を研修視察



当協会職員一行が11月30日、新潟県中越沖地震の影響で停止中の東京電力の柏崎刈羽原子力発電所を研修視察のため訪れました(=写真)。

震災後4か月を過ぎた同発電所では、職員の方から現況の説明を伺った後、建屋の外の変圧器群、非常用ディーゼル発電機用の軽油タンク、排気塔などを見学、建屋内ではABWRの6号機を中心に、岩盤に設置された地震計、非常用ディーゼル発電機、点検開放中の蒸気タービン、中央制御室などの現場を見学しました。発電所の現場では、主要機器などの詳細な点検や発電所内での地層調査などに全力を挙げて取り組んでいる様子を、身を持って体感することができました。また、安全確保に重要な設備にはいまのところ異常のないことが確認されている、との説明に一同ほっとした感じを抱きました。

AIJ ニュース配信サービス

当協会は、昨年8月より、「ATOMS IN JAPAN」(AIJ)のタイトルとリード部を電子メールで毎週配信するサービス(無料)を行っています。このAIJニュース配信サービスの登録を希望される方は、当協会の海外向けホームページからお申し込みください。

原産役員の最近の主な活動

【服部理事長】10/16 東大 GCOE プログラム 国際シンポにて講演(東大)、11/28 中部原子力懇談会 会員懇談会で「エネルギーセキュリティの確保と地球温暖化の防止」について講演(名古屋商工会議所)、12/12 Thermal Power India - II 原子力セッションで 基調講演(インド・ニューデリー)

原産協会入会(平成19年10月～12月)

(11/6) ▽(株)住友商事総合研究所
▽(株)ソルトン▽高速炉技術サービス(株)
(12/14) ▽(株)関水社▽(株)コトヴェール
()内は入会月日

原産協会 季報第8号 (2008年1月発行)



社団法人 日本原子力産業協会 情報本部
Japan Atomic Industrial Forum, Inc

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階



みんなて止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

原産協会はチーム・マイナス6%に参加しています。

原産協会電話番号(各本部代表直通)▽総務本部 03-6812-7100 ▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-7109 ▽代表FAX番号 03-6812-7110
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>